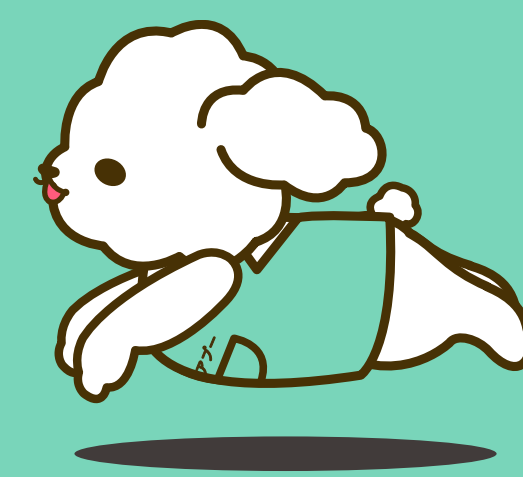


**ケアプランデータ連携による  
活用促進モデル地域づくり事業**

# **好事例集**

**2026年 2月  
長野県 松本市**



はじめに . . . . . P 3

ケアプランデータ連携システムとは . . . . . P 3

## 1 事業の概要

事業概要 . . . . . P 5

事業の目的 . . . . . P 5

事業の詳細 . . . . . P 5

事業の成果 . . . . . P 6

課題と今後の展望・まとめ . . . . . P 6

## 2 効果測定アンケート結果の概要

調査概要 . . . . . P 8

調査結果概要 . . . . . P 9

## 3 活用ポイント集

居宅介護支援事業所の場合 . . . . . P 11

サービス事業所の場合 . . . . . P 11

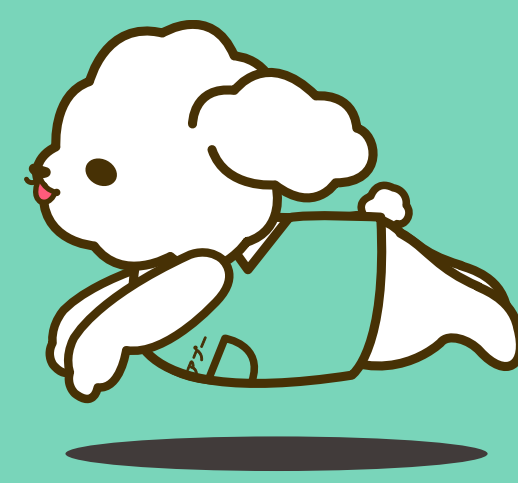
地域包括支援センターの場合 . . . . . P 11

## 4 好事例集

社会福祉法人 恵清会 . . . . . P 13

訪問看護ステーション とんび . . . . . P 15

社会福祉法人 梓の郷 . . . . . P 18



## はじめに

昨今、わが国の介護現場を取り巻く環境は急速に変化しており、高齢化の進展に伴いケアに求められる質が高度化・多様化する一方で、現場を支える人材の確保は松本市においても喫緊の課題となっています。こうした状況下で、私たちが真に守るべきものは、利用者様一人ひとりと向き合い、寄り添うための「大切な時間」に他なりません。事務作業の効率化やデジタル化（DX）の推進について、「機械的で冷たい」「手間の削減だけが目的」と感じられる方もいらっしゃるかもしれません。しかし、本事業が目指すDXの真の目的は、決して単なる事務削減ではありません。煩雑な書類作成や郵送作業を効率化することで、専門職としての知識と経験を最大限に発揮し、利用者様のわずかな変化に気づき、対話を重ねるための時間を創出することこそが本質です。

本市が推進した「ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業」は、この貴重な時間を地域全体で生み出すための挑戦でした。これまで事業所間を飛び交っていた膨大な紙の書類やFAXを、デジタルという共通の基盤に置き換える取り組みです。これは単に新しいシステムを入れるという作業ではなく、長年慣れ親しんだ「紙からデジタルへ」と業務のあり方を根本から転換する、地域ぐるみの大きな挑戦であったと言えます。

本事業の実施にあたっては、多くの事業所の皆様にご参画いただき、ICT環境の整備から操作習得、そして実際の運用に至るまで、共に試行錯誤を重ねてまいりました。当初は「難しそうだ」と不安を感じていた方々が、一つひとつ課題を乗り越え、連携の輪に加わってくださいました。本冊子は、この事業を通じて得られた成果や、先駆的に取り組んだ事業所の皆様の足跡を共有し、これから導入を目指す事業所にとっての「羅針盤」となるようまとめたものです。本事業の成果が、今回参画された事業所だけでなく、市内のすべての介護事業所へと広く伝播し、地域全体のケアの質向上につながることを切に願っております。

## ケアプランデータ連携システムとは？

### ケアプランデータ連携システムの現状

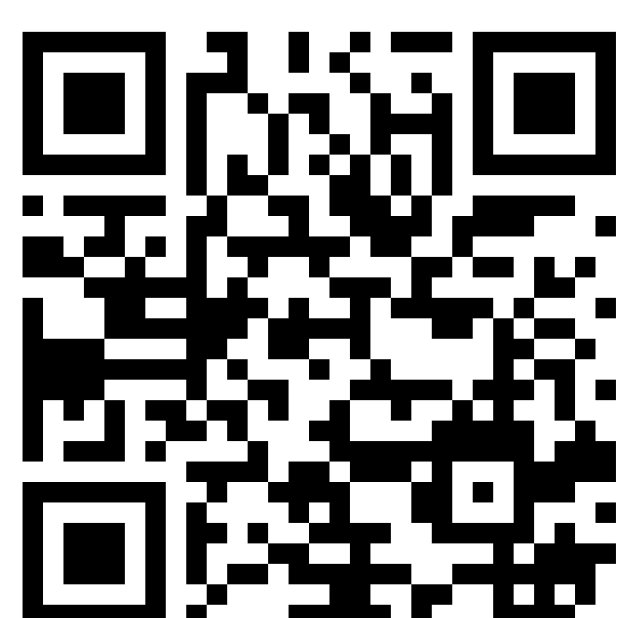
現在、厚生労働省が強力に推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国は全事業所への普及を急いでいます。

### 今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。



<https://www.careplan-renkei-support.jp/>



<https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>

# 1.事業の概要

# 事業の概要

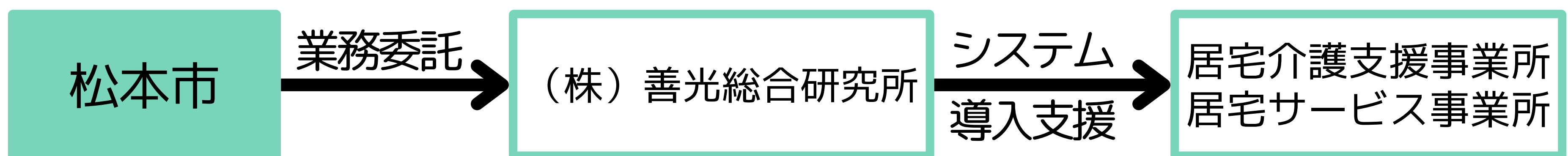


## 事業概要

本事業は、松本市が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです。居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間における予定・実績のやり取りをデジタル化するため、「ケアプランデータ連携システム」の導入支援を一体的に実施しました。

株式会社善光総合研究所が、松本市から業務委託を受け、モデル地域内の居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・地域包括支援センターに、連携システムの導入のための伴走支援を行いました。また、その支援過程で得られた好事例を県全域の介護事業所へ横展開し、市内での連携システムの活用促進を図るためのセミナー開催や、好事例集を作成しました。

なお、事業の実施にあたっては、NPO法人タダカヨとも連携しながら、伴走支援を行いました。また、モデル地域の市町には、地域内の居宅介護支援事業所・居宅サービス事業所・地域包括支援センターへの事業参加の案内等の事業所へのアプローチに携わっていただきました。



## 事業の目的

本事業は、ケアプランデータ連携システムを利用することにより、市内介護事業所における生産性向上の取組みの推進を図ることを目的として実施されました。

事業開始当初、市内の介護事業所においては、システム自体への理解不足や、「まだ周りがやっていないから」という他事業所の導入率の低さを主な要因として、同システムの利用が思うように進んでいない状況がありました。便利な仕組みであっても、連携する相手がいなければ効果を発揮できないという課題があったのです。

これに対し、本事業では単なる広報にとどまらず、説明会、個別の導入支援（伴走支援）、導入効果測定、そして好事例の横展開等を通じて、包括的なアプローチを行いました。システムへの不安や疑問を解消し、一つひとつの事業所が抱える課題に寄り添うことで、同システムの導入・活用促進を強力に促し、将来的な人材不足に対応できる持続可能な介護提供体制の構築を目指しました。

## 事業の詳細

本事業では、松本市内の居宅介護支援事業所および介護サービス事業所を対象に、システム導入から活用定着までを一貫してサポートする以下の取り組みを実施しました。

第一に「説明会及び研修会の開催」です。事業の目的やシステム概要を伝える説明会に加え、生産性向上をテーマとした研修会も開催し、PC操作に不慣れな職員向けにショートカットキー講座を行うなど、基礎的なITリテラシー向上も図りました。

第二に「直接介入による導入支援（伴走支援）」です。これが本事業の最大の特徴であり、専門スタッフがオンラインや電話だけでなく、必要に応じて現地訪問を行い、設定から操作まで手厚くサポートしました。

第三に「サポートサイトの運用」と「効果測定調査」です。専用サイトを通じた情報発信や、導入前後の効果検証を行い、客観的なデータに基づいた普及促進を図りました。

特筆すべきは、各事業所のICT環境や習熟度に合わせたきめ細やかな支援です。「Windows 11への対応」や「電子証明書の取得」といった技術的なハードルに対しても、個別の事情に合わせた丁寧な伴走支援を行うことで、着実な導入を後押ししました。

## 事業の成果

本事業における最大の成果は、地域全体に「データ連携」の土壌が耕され、具体的な導入の輪が広がったことです。定量的な成果として、本事業期間中の直接的な「伴走支援完了」数は78件に達しました。さらに、既にシステムを「導入済み」であった事業所を含めると、合計で約100件近い市内の事業所がケアプランデータ連携システムに関与し、連携のネットワークに参加する環境が整いました。

事業開始当初は、導入への関心が薄く、具体的な動き出しが鈍い状況も見受けられました。しかし、粘り強い周知活動と、全事業所を対象とした丁寧な架電アプローチ、そして説明会やベンダー別相談会の開催を通じて、徐々に現場の関心が高まってきました。

現場からは、「当初は難しいと思っていたが、支援を受けることでスムーズに導入できた」「毎月の郵送作業やFAX送信の手間が減る兆しが見えた」といった前向きな反応が得られ始めています。また、PC操作に不慣れだった職員が研修を通じて自信をつけるなど、システム導入を超えた副次的な効果も見られました。まだ道半ばではありますが、本事業を通じて「導入済み」の事業所が確実に増加したことで、地域内で「データを送る相手」が存在する環境が整いつつあります。これは、今後の普及加速に向けた「クリティカル・マス（普及が一気に進む分岐点）」を超えるための重要な布石となりました。

## 課題と今後の展望・まとめ

### 1. 事業で見た課題 ～現場の「リアル」と「活用」への壁～

本事業を通じて多くの事業所に導入いただきましたが、同時に、普及を阻む「現場のリアルな壁」も浮き彫りになりました。辞退理由として多く寄せられたのは、「現在の利用者数なら紙やFAXで十分」「PC環境やネットワークが整備されていない（セキュリティの懸念）」といった声です。特に小規模な事業所や、高齢の職員が多い現場では、「ITへの苦手意識（アレルギー）」が根強く、「今はまだ時期尚早」「担当者がいない」といった心理的・体制的なハードルが導入の大きな妨げとなっています。

また、システムを導入した事業所においても、次のフェーズである「導入から活用への移行」に課題が残ります。システムをインストールしただけでは、業務効率化の実感は得られません。実際に毎月の予実管理業務の中でデータを送受信し、運用を定着させるためには、連携先となる相手事業所との合意形成や、双方の足並みを揃える調整が不可欠です。導入済みであっても、「送る相手がまだ少ないため、結局紙で送っている」という状況をどう打破していくかが、直近の具体的な課題と言えます。

### 2. 今後の展望 ～地域連携から未来の「介護情報基盤」へ～

これらの壁を乗り越えるために必要なのは、地道かつ継続的な協力体制です。先行して導入した事業所の皆様が、「使ってみたら便利だった」という実感を持ち、連携先へ「これからはデータで送りましょう」と声をかけ合うこと。この草の根の働きかけこそが、今は「時期尚早」と感じている層の意識を変える最大の力となります。ITに不慣れな層に対しては、引き続き地域全体でサポートし、誰も取り残さない形でのデジタル化を進めていく必要があります。

さらに、この取り組みは単なる事務作業の効率化に留まりません。現在、国が進める「医療DX」の一環として、2026年度（令和8年度）以降に「介護情報基盤」の本格運用が計画されています。これは、個人の保健医療情報と介護情報を全国規模で共有し、切れ目のないケアを実現するための巨大なインフラです。今回のケアプランデータ連携システムの導入は、この未来の基盤に接続するための重要な「入り口」となります。松本市内の事業所が互いに手を取り合い、デジタル連携を標準業務として定着させていくことは、将来的に利用者様へより科学的で質の高いケアを提供するための確かな礎となるでしょう。明るい未来の介護現場を目指し、共に歩みを進めていきましょう。

## 2.効果測定アンケート ート結果の概要

# 効果測定アンケート結果の概要

## 調査概要

本章では、松本市内の介護事業所において「ケアプランデータ連携システム」を実際に導入した結果、どのような変化や課題が生じたのかを把握するために実施した、効果測定アンケートの結果について報告します。

### ■調査の目的

ケアプランデータ連携システム導入による「予定・実績管理」業務の負担軽減効果（作業時間の短縮等）を客観的な数値として検証するとともに、現場でシステムを操作する職員のリアルな意識や率直な意見を収集し、今後のさらなる普及促進と地域への横展開に向けた基礎資料とするため。

### ■調査対象

本事業に参画し、システム導入を進めた市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、  
および各種介護サービス事業所の管理者ならびに現場職員

### ■調査方法

Webフォームを用いたオンラインアンケート調査。事業所の管理者を対象とした「システム導入前後の業務量（印刷・持参・FAX・入力等にかかる時間や件数）の定量比較調査」と、システムに関わる全職員を対象とした「定性的な意識調査（やりがいや残業時間の変化、自由記述による評価）」の2つの形式で実施しました。

### 【定量的な変化：時間削減効果の現状と兆し】

システムの導入前後における各業務の所要時間を比較した結果、現段階では「劇的な時間削減」が全体に波及している状況には至っていないことが分かりました。その最大の理由は、現時点では「連携先（相手方）の事業所がまだシステムを導入していない」ケースが多く、紙やFAXでの従来通りのやり取りを並行して行わざるを得ないためです。一部の事業所では、システム入力と手作業の二重対応により、一時的に特定の作業時間が増加傾向にあるというデータも見受けられました。

しかし一方で、確かな業務改善の「兆し」も表れています。ある通所介護事業所の定量データでは、これまで月に約25件行っていたFAX送信作業にかかる時間が、導入前の60分から導入後には15分へと、およそ4分の1にまで大幅に削減されました。また、システムの「連携操作（送受信）」自体にかかる時間はわずか数分単位で済み、デジタル連携による処理スピードの速さがデータからも裏付けられています。

### 【定性的な評価：システムを活用できている現場の「前向きな声」】

職員向けの意識調査や個別ヒアリングにおいて、実際にシステムを利用してデータのやり取りを行えた事業所からは、非常に高く前向きな評価が寄せられています。

あるサービス事業所の担当者からは、「これまでは手作業で行っていたものが、本当にクリックするだけで一瞬にして全てのデータが飛んでいき、とても驚いた。作業時間が体感としてかなり短くなった気がする」といった感動の声が聞かれました。また、別の事業所のアンケートからも「月末・月初の煩雑な確認作業の効率化が図れ、他の業務を遂行できる時間が作れるようになった」「紙ベースでのやり取りがなくなり、郵送やFAXにかかっていた手間と時間が大幅に短縮される」「事務担当との実績のやり取りが簡単に行えるようになった」「プランのやり取りがスムーズになった」など、本来のケアマネジメントや現場業務に注力できる環境が整いつつあることが確認されています。

### 【定性的な評価：活用しきれていない現状と「残された課題」】

一方で、導入はしたものの活用が進んでいない事業所からの意見として、最も多く挙げられたのが「相手先が未導入であることの壁」です。

あるサービス事業所では、「毎月提供票をやり取りする相手が20～30箇所ほどあるが、そのうちシステムを使ってくれているのはまだ数箇所（全体の1割未満）にとどまる」という実態が語られました。アンケートでも「介護支援事業所にシステムの導入がないため、結局これまでと変わらずFAXで送受信を行っている」「多くの事業所がこのシステムを使ってくれないことには、仕事量の軽減への期待は薄い」といった切実な声が多数寄せられており、地域全体での導入率向上が急務であることが改めて浮き彫りになりました。

また、運用面における技術的な課題として、「セキュリティ上の端末の縛り（複数端末・複数事業所での柔軟な利用がしづらい点）があり、これが改善されないと逆に負担が増す」「特定の介護ソフトにおいて、福祉用具のコード等を事前に入力する手間が面倒」「設定やテスト通信まではしたものの、ソフト会社との連絡が取りにくく本格運用に至っていない」といった不便さも指摘されています。

### 【まとめ】

調査結果から、ケアプランデータ連携システムは、送受信の双方が利用できる環境さえ整えば「圧倒的な業務負担の軽減」をもたらすことが実証されつつあります。今後は、システム設定や端末要件などの初期ハードルに対する継続的なサポートを行うとともに、先行して導入した事業所が中心となって連携先へ利用を呼びかけ、「地域全体でデータ連携を当たり前にしていく（＝相手を増やす）」フェーズへと進むことが、生産性向上の最大の鍵となります。

# 3.活用ポイント集



## 居宅介護支援事業所の場合

### 事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

### 迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

### 働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

## サービス事業所の場合

### 書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

### 迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

### 多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

## 地域包括支援センターの場合

### 地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

### 地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

### 業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

# 4. 好事例集

## 1 社会福祉法人 恵清会 | 特別養護老人ホーム、通所介護、居宅介護支援

「老いることは、素晴らしいことだ。」という理念のもと、長野県松本市で特別養護老人ホームやデイサービスなどを多角的に展開する社会福祉法人 恵清会。今後の深刻な人材不足を見据え、法人全体の働きやすい環境づくりとして「ケアプランデータ連携システム」と「クラウド版介護記録システム」の導入を進めています。2026年度の事業計画にシステムの活用と定着を掲げ、法人としての基盤強化を目指す北村和彦施設長にお話を伺いました。



### 事業所・団体・法人概要

法人名：社会福祉法人 恵清会  
サービス種別：特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護、居宅介護支援等  
所在地：長野県松本市寿中20番1号  
取材協力者：施設長 北村 和彦様

### インタビュー

#### 法人としての導入背景と定着までの道のり

次田：本日はよろしくお願ひします。今回、一施設としてだけでなく、法人全体としてケアプランデータ連携システムの導入を決断された背景からお聞かせください。

北村：よろしくお願ひします。当法人は「**老いることは、素晴らしいことだ。**」という理念を掲げ、利用者様と「共に生きる」時間を何より大切にしています。しかし現場では、毎月の請求や提供票のやり取りといった紙ベースの事務作業が膨大になっていました。この膨大な事務作業を減らして、より利用者様としっかり向き合う時間を作り、私たちが本来大切にしてきた「従来の介護」の姿に戻す必要があったのです。また経営的な視点として、今後さらに人材確保が困難になる中、ICTを活用して法人の全スタッフが働きやすい環境を整備することが不可欠だと考え、全事業所を巻き込んだシステム導入を決断しました。

次田：本来の介護を取り戻し、法人全体で展開していくという大きな決断でしたね。現場での現在の活用状況はいかがでしょう。

北村：正直にお話ししますと、システムは導入したものの、現場ではまだ完全に活用しきれていない状態です。しかし、これは想定内です。法人理念を実現するための重要なステップと捉え、**2026年度の年間事業計画に「ケアプランデータ連携システムの活用と定着」を明確な目標として組み込みました。**これから1年かけて、現場に寄り添いながら法人全体へ計画的かつ確実に浸透させていく予定です。

#### 具体的な導入効果と経営的メリット

次田：これから1年かけて本格的な活用が進む中で、法人としてどのような効果を期待されていますか？

北村：まずは、月末月初に集中する膨大な事務作業と残業時間の大幅な削減です。そして何より、手入力による転記ミスがなくなることで、職員の心理的な負担が劇的に軽くなることを期待しています。



#### INTERVIEW

社会福祉法人 恵清会  
施設長  
**北村 和彦様**  
KITAMURA KAZUHIKO

インタビュアー

NPO法人タダカヨ \*次田\*

# 1 社会福祉法人 恵清会 | 特別養護老人ホーム、通所介護、居宅介護支援

**北村：**「間違えられない」というプレッシャーから解放されることは、職員の離職防止や定着率の向上に直結すると確信しています。

**次田：**スタッフの働きやすさが、結果的に法人全体の経営課題の解決にも繋がるのですね。

**北村：**その通りです。事務作業の削減によって無駄な残業代などのコストを圧縮できます。そして、**浮いた時間を本来のケアの充実に充て、削減できたコストを職員の待遇や教育に還元する。**この好循環を生み出すことが、これからの厳しい採用市場において「選ばれる法人」になるための大きな武器になると考えています。

## 介護ソフトのクラウド化とデータ連携

**次田：**業務効率化に向けて、今年度から現場の記録業務についても大きな見直しをされたと伺いました。

**北村：**はい。今年度の10月に、現場の介護記録システムをクラウド版へと更新しました。以前は、現場で手書きのメモを取り、わざわざ離れた場所に設置されているパソコンまで移動して入力しなければなりませんでした。

**北村：**しかし今回の更新で、**タブレット端末や電子血圧計などの機器類とシステムが直接連携**できるようになりました。今では現場に居ながらその場で入力が完結するため、記録業務の利便性と効率が飛躍的に向上しています。

**次田：**現場でICTの便利さを実感できる環境が整ったことで、法人全体でのケアプランデータ連携の推進にも弾みがつきそうですね。

**北村：**まさにおっしゃる通りです。記録システムの刷新で職員がデジタルの便利さを実感できたことは、次なるステップへの大きな推進力になります。当法人としては、ケアプランデータ連携システムの活用を現場個人の努力に任せるのではなく、**法人全体の明確な意志として計画的に進めていく強い決意**を持っています。2026年度の事業計画に「1年かけての確実な定着」を掲げたのもそのためです。全事業所が一丸となって業務を効率化し、その分の時間を「老いることは素晴らしい」という理念の体現に注ぐための、法人としての強い思いの表れなのです。



## 今後の目標

まずは2026年度の事業計画に沿って、1年かけてケアプランデータ連携システムを法人全体へ無理なく完全に定着させます。ICT化で生まれた時間と心のゆとりをケアの質向上に直結させ、利用者様も職員も「老いることは、素晴らしいことだ。」と心から実感できる法人・施設づくりを推し進めていきます。

## 他事業所へのメッセージ

ICTツールの導入は、最初は戸惑いや負担があるかもしれませんが、しかし、これからの時代、人材確保や法人経営の安定化においてICTは「不可欠な投資」です。最初から完璧を目指す必要はありません。当法人のように年度計画にしっかりと組み込み、焦らず一歩ずつ、共に介護業界の新しい働き方を創っていきましょう。

## インタビューから見えたポイント！

### 人材確保への先行投資

ICT化を「人材確保と定着に不可欠な経営戦略」と位置づけ、法人全体での導入を決断した。

### 計画的な定着プロセス

現状の課題を直視し、2026年度の事業計画に組み込んで1年かけて確実に定着させる堅実な姿勢。

### 機器連携で利便性向上

記録のクラウド化と電子機器の連携で二度手間を解消。生まれた時間をケアに還元している。

## 2 訪問看護ステーション とんび | 訪問看護ステーション

長野県松本市で大規模な訪問看護ステーションを運営する「訪問看護ステーションとんび 松本」。代表の山岸氏は、スタッフ全員にスマートフォンを貸与し、事務所に立ち寄らずとも業務が完結する「モバイルワーク」を取り入れています。同事業所が、ケアプランデータ連携システムとクラウドツールをいかに組み合わせ、月1万円以上の郵送コストと膨大な事務時間を削減したのか。その核心に迫ります。

### 事業所・団体・法人概要

法人名：株式会社 UMS  
サービス種別：訪問看護ステーション  
所在地：長野県松本市大字水汲166-4-102  
職員体制：看護師13名、リハビリ職5名（計18名）  
取材協力者：代表取締役 山岸 弾己 様



### インタビュー

#### 導入の背景と 定着までの道のり

次田：まずは、ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけを詳しく教えてください。

山岸：直接のきっかけは、松本市の高齢福祉課さんからの業務連絡メールでした。「伴走支援事業」があることを知り、これは良い機会だと思い応募しました。実はそれ以前にも、お付き合いのある居宅介護支援事業所さんから「データ連携システムを使いませんか？」と打診をいただいていたんです。当時は「正直、設定が難しそうだし、電子証明書などの準備も面倒そうだな……」と二の足を踏んでいましたが、市の後押しと専門家のサポートがあるなら今が絶好のタイミングだと決断しました。

次田：導入にあたって、スタッフの方々の反応やシステムへの拒絶感などはありましたか？

山岸：うちのスタッフは比較的年齢層が若めということもあり、ICTツールへの抵抗感はほとんどなかったですね。



山岸：もともと一人一台スマートフォンを貸与し、業務の多くをデジタル化していた土壌も大きかったと思います。ただ、初期設定については、「伴走支援」で専門家が丁寧に教えてくれたおかげで、スムーズにクリアできました。自分たちだけでマニュアルを読み込むのは大変ですが、対面やリモートで設定をサポートしてもらえる安心感は代えがたかったですね。まずは「一箇所でもいいから始めてみる」というスモールスタートのスタンスで、まずは自社の環境を整えることから始めました。

#### INTERVIEW

訪問看護ステーション とんび  
代表取締役

山岸 弾己 様

YAMAGISHI HAZUMI

インタビュアー

NPO法人タダカヨ \*次田\*

## 2 訪問看護ステーション とんび | 訪問看護ステーション



### 具体的な導入効果

#### (データ連携の真価)

次田：以前は、実績の送付や計画書の共有において、どのような「無駄」を感じていたのでしょうか。

山岸：実績については8割方がFAXで、残りの2割は手渡しで郵送でした。また、医療機関宛ての報告書や計画書に関しては、**ほぼ100%郵送で対応**していました。これが想像以上の負担でして……。まず印刷をして、封筒に入れて、宛名を書いて、切手を貼ってポストへ行く。この一連の工程が、毎月数百件単位で発生していたんです。

次田：データ連携に切り替えたことで、コストや時間の面で具体的にどのような変化がありましたか？

山岸：郵送料だけで、封筒代なども含めると**月に1万円程度**はかかっていました。これが年間では12万円の削減になります。さらに大きいのが「時間の創出」です。

山岸：介護ソフト（いきいきメデイケアサービス）からCSVを出力してシステムにアップロードするだけなので、これまで1件ずつFAXを送っていた手間が、ボタン一つで数十件分まとめて完結します。ダブルチェックを含めても、**ひと月あたり1時間は確実に事務時間を短縮**できています。



次田：作業時間以外に、心理的な面での効果はありますか？

山岸：それは非常に大きいです！FAXだと「送り間違い（誤送信）」の不安が常に付きまといますし、手入力だと「1行ズレただけで返戻（へんれい）になる」というプレッシャーがあります。データ連携なら、**数字がそのまま相手のソフトに取り込まれる**ため、入力ミスや誤送信のリスクが根本から無くなります。事務職員からは「精神的に本当に楽になった」という声が出ています。連携する件数が増えれば増えるほど、この「安心」と「時短」の効果は加速度的に大きくなりますね。

### ペーパーレス化とクラウド活用

次田：データ連携以外でも、かなり高度なペーパーレス化を推進されていますね。

山岸：はい。うちは「事務所に立ち寄らない」業務設計を取り入れています。スタッフは訪問先からスマホ一つで情報を確認・入力します。カルテも基本は電子化していますが、さらに**LINE WORKSの「ノート機能」**を独自の顧客管理カードとしてフル活用しているんです。

次田：LINE WORKSをどのように活用されているのですか？

山岸：トークルームごとのノートを「利用者様のカード」代わりにして、駐車場の位置情報や、ケアの際の細かい留意事項、さらには傷口の経過写真などを蓄積しています。また、動画での申し送りが必要な場合はGoogle Driveに保存し、リンクを貼って共有します。これにより、**事務所の巨大な保管棚や、紙の資料を探し回る時間がゼロ**になりました。BCP（事業継続計画）の観点からも、データがクラウドにある安心感は非常に強いです。



## 2 訪問看護ステーション とんび | 訪問看護ステーション

### 今後の目標

現在はまだ全ての連携先がシステムに対応しているわけではありません。しかし、システムの利便性は一度使えば明らかです。今後は、さらに多くの居宅事業所さんや医療機関とデジタルで繋がることで、「情報のタイムラグ」をゼロにしたいと考えています。それが結果として、利用者様への迅速で質の高いケアに直結し、地域全体の介護の質を底上げすると信じています。

### 他事業所へのメッセージ

「設定が難しそう」「相手がやっていないから」と足踏みするのは本当にもったいないです。コスト削減はもちろんですが、何より**スタッフが煩雑な事務から解放され、本来の看護・リハビリ業務に集中できる環境**が整います。まずは身近な一箇所からでも、この「はじめの一步」を踏み出すことを強くお勧めします。

### インタビューから見えたポイント！

#### スマホ特化の戦略

PCに縛られず、機動力の高いスマホ1台に全業務を集約した高い先見性。

#### 隠れたコストの可視化

郵送費月1万円という「数字」を明確にし、DXを経営課題として捉えた点。

#### 心理的負荷の解消

時短だけでなく「誤送信・入力ミスへの不安」を消し去るデータ連携の真価。



## 3 社会福祉法人 梓の郷

### 居宅介護支援、通所介護

長野県松本市を拠点とする「社会福祉法人 梓の郷」は、地域の介護インフラを支えるパイオニアとして、ケアプランデータ連携システムとクラウドツールの活用を強力に推進しています。単なる道具の導入に留まらず、法人の経営戦略として「働き方の質」を問い直す同法人の取り組みは、事務負担の軽減だけでなく、職員の心理的ゆとりとケアの質向上に直結しています。ICT化の荒波を、いかにして「現場の笑顔」に変えたのか。その核心に迫ります。



#### 事業所・団体・法人概要

法人名：社会福祉法人 梓の郷  
サービス種別：居宅介護支援事業所、通所介護、特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、訪問介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、認知症対応型共同生活介護 等  
所在地：長野県松本市梓川地区  
職員体制：介護職員、ケアマネジャーなど約190名  
取材協力者：経営管理部 土屋 道雄様

#### インタビュー

#### 法人として取り組み ～経営戦略とICTの融合

次田：本日はお忙しい中、貴重なお時間をいただきありがとうございます。「梓の郷様」が地域に先駆けて取り組まれている「ケアプランデータ連携システム」と、その背景にある法人全体のICT戦略について詳しく伺いたいと思います。まず法人全体としてICT化を強力に推進されている背景には、どのような経営的な意図があるのでしょうか？

土屋：私たちはICTを単なる「効率化の道具」ではなく、「持続可能な介護経営のインフラ」だと捉えています。現在、介護業界全体で人手不足が深刻化する中で、職員が事務作業に追われて疲弊してしまうことは、法人にとって最大の損失です。

土屋：特にケアプランのやり取りや実績報告といった、付加価値は高いが必要以上に時間を要する業務をデジタル化することで、職員が本来の専門性を発揮できる「対人援助の時間」を確保することを目指しています。

次田：経営層として、現場への導入を後押しする際に意識していることはありますか？

土屋：「現場の負担を最小限に抑えつつ、最大の成果を出す」という視点です。また、BCP（業務継続計画）の観点からも、情報のクラウド化は必須です。災害時でも情報にアクセスでき、業務を止めない体制を構築することは、地域福祉を担う法人の責任だと考えています。そのため、データ連携システムだけでなく、Microsoft 365等のクラウドツールを基盤とした情報共有体制を全法人で整備を進めております。



#### INTERVIEW

社会福祉法人 梓の郷  
経営管理部 経営管理課  
ハードシステム係長

#### 土屋 道雄 様

TSUCHIYA MICHIO

居宅介護支援事業所 サルビア  
管理者・主任ケアマネジャー

#### 船坂 菜津子 様

FUNASAKA NATSUOKO

デイサービス 美事 管理者

#### 深沢 育子 様

FUKASAWA IKUKO

インタビュアー  
NPO法人タダカヨ \*次田\*



## 導入の背景と 定着までの道のり

次田：現場の皆様には伺います。ケアプランデータ連携システムを導入した当初、どのような課題がありましたか？

船坂：導入自体は非常にスムーズでしたが、最大の壁は「**連携相手となる事業所様がまだ少なかったこと**」でした。システムはあっても、送る相手がいなければメリットを実感できません。そこで私たちは、「まずは自分たちから」という姿勢で、近隣のデイサービスにシステム導入のお知らせを出しました。

次田：地域の事業所様を巻き込んでいくのは大変だったのではないですか？

船坂：確かに最初は「新しいことを覚えるのが大変そう」という反応もありました。ゆっくりと確実に広がっている印象です。こちらからお知らせを出したことで、新たに導入された事業所様からご連絡をいただくこともありました。その際には、運用方法やデータのやり取りについてお互いに確認しながら進めています。そうしたやり取りを重ねる中で、無理なく連携が広がってきていると感じています。



## 具体的な導入効果～事務負担とミスの削減～

次田：具体的に、業務の進め方はどのように変わりましたか？

深沢：特に実績報告の業務が大きく変わりました。以前は、利用実績を紙で出力して仕分けし、ケアマネジャーごとにFAXで送信する必要があり、**この作業にかなりの手間がかかっていました**。送信先ごとに確認する作業も多く、時間を取られる業務の一つでした。システム導入後は、こうした紙の仕分けやFAX送信の手間が大幅に減りました。結果として、作業時間の短縮だけでなく、業務全体の流れもスムーズになっていると感じています。

次田：「手入力がなくなる」ことによる心理的な変化はありますか？

船坂：今後、手入力がなくなると思うと非常に大きいです。人が手で入力していると、どうしても「写し間違い」が起きないか常に気にしながら作業していました。入力後の確認にも時間と神経を使っていました。現在はデータで処理できる部分が増えたことで、入力の手間自体が減り、確認作業の負担もかなり軽くなりました。結果として、**作業中のストレスが減りました**。

## ペーパーレス化と クラウド活用

次田：データ連携以外のICTツールのご利用は？

土屋：はい。現在はMicrosoft 365、特にTeamsを活用しています。全職員にアカウントを配布しており、法人内や部署内の連絡は基本的にTeams上で行っています。以前はメールや申し送りノートで情報共有していたのですが、やり取りに時間がかかったり、情報が分散してしまうことが課題でした。今は必要な情報をすぐに共有・確認できるので、コミュニケーションはかなりスムーズになっています。

次田：現場での使い勝手はいかがでしょう？

船坂：Teamsを使うことで、職員同士の連絡がリアルタイムで取れるようになりましたし、**部署ごと・業務ごとに情報を整理して共有できる点が便利**ですね。以前のようにノートを確認したり、メールを探したりする手間が減って、必要な情報にすぐアクセスできるようになりました。結果として、現場での判断や対応もスピーディーになっています。

深沢：Teamsによる情報共有と組み合わせることで、記録とコミュニケーションの両面で、より効率的な運用ができていると感じています。また、記録業務に関しては、10年以上前から介護記録ソフト（ケアカルテ）を活用しており、日常記録やサービス計画書などはすでにクラウド上で管理しており、ペーパーレス化は以前から実現できていました。



## 3 社会福祉法人 梓の郷

### 居宅介護支援、通所介護

#### 今後の目標

データ連携やクラウド活用は、ゴールではなくスタートです。今後は蓄積されたデータを分析し、より根拠に基づいたケア（科学的介護）の質をさらに高めていきたいと考えています。

また、地域全体のICTリテラシー向上にも貢献し、『松本モデル』とも言えるシームレスな地域連携体制を確立することが目標です。

#### 他事業所へのメッセージ

導入前は『難しそう』と感じるかもしれませんが、**一步踏み出せば、その先に待っているのは職員の笑顔と、利用者様と向き合う豊かな時間**です。

ICTは冷たいものではなく、人を支えるための温かいツールになり得ます。まずは小さな一歩から、私たちと一緒に始めてみませんか。

### インタビューから見えたポイント！

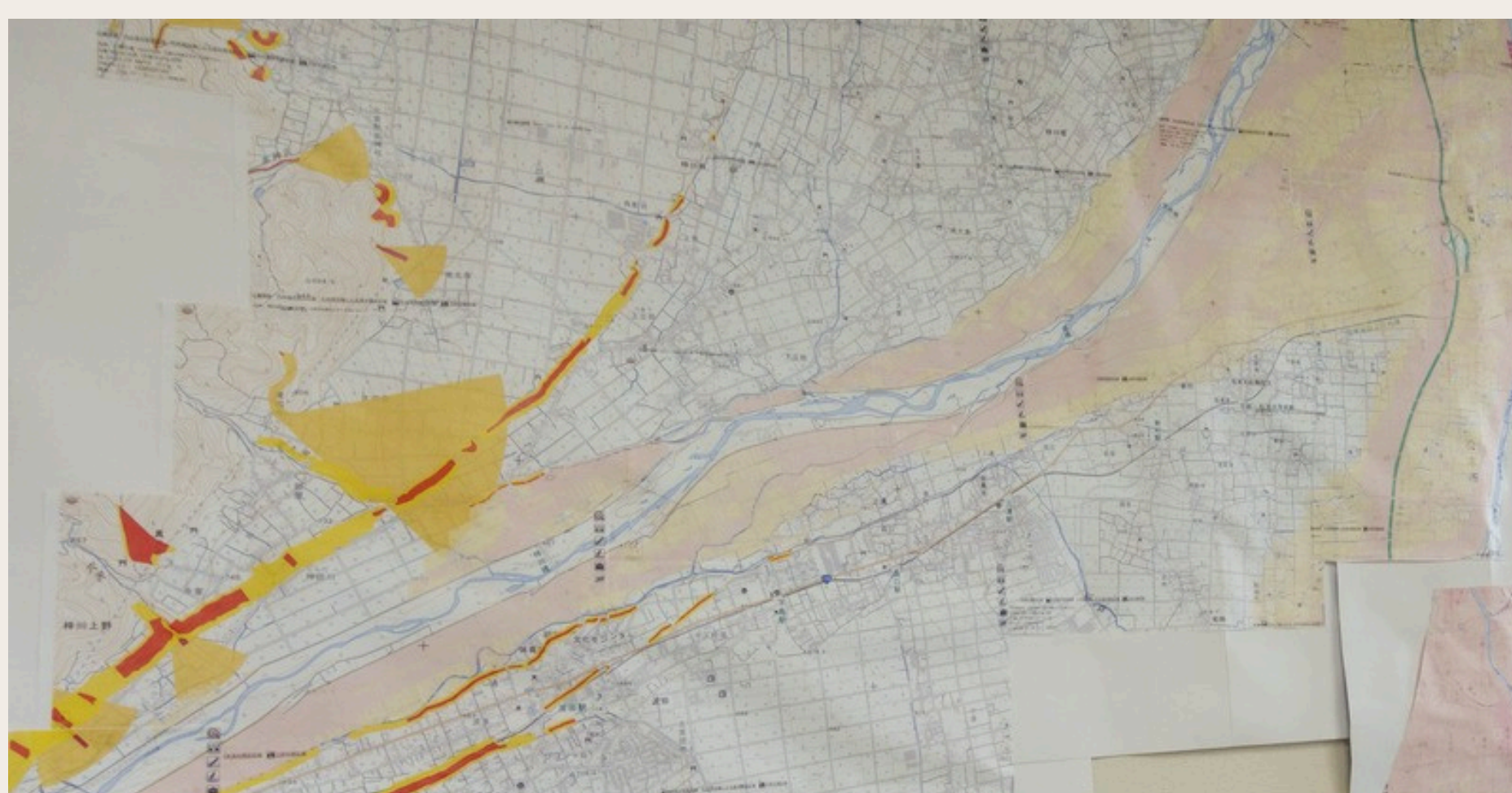
#### 経営層の覚悟

ICTを経営インフラと位置づけ、全社で推進する強力なリーダーシップ。



#### 現場の改善力

「相手待ち」をせず自ら連携の輪を広げ、地域全体のDXを牽引。



#### 本質への集中

事務負担を削ぎ落とし、介護の本質である「対人援助」の時間を創出。



介護をつなぐ。心がつながる。



2026年2月発行

# 長野県 松本市